

東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03

(為替ヘッジあり)(限定追加型)/(為替ヘッジなし)(限定追加型)

追加型投信／内外／その他資産(転換社債)

※当ファンドの購入申込期間は終了しています※

受益者の皆さまへ ～ポートフォリオ構築完了のお知らせ～

「東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジあり)(限定追加型)/(為替ヘッジなし)(限定追加型)」は、2024年3月26日に設定され、運用を開始いたしました。

2024年4月12日に継続募集期間が終了し、ポートフォリオの構築が完了しましたので、2024年4月16日時点のポートフォリオの状況を以下の通りご案内いたします。

※当資料のポートフォリオ情報は、為替ヘッジコストを除き「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03」のものです。

特性値(2024年4月16日時点)

構成銘柄数	32銘柄	株価連動率 (平均デルタ)	17.22%
平均格付	BBB	株価連動率の内訳	
最終利回り	7.15%	25%未満	65.6%
為替ヘッジコスト	4.01%程度	25%以上 ～50%未満	34.4%
平均残存年数	2.65年	50%以上	0.0%

【平均格付および構成銘柄の格付について】

●平均格付は、2024年4月16日時点の当該ポートフォリオにおける組入資産に関する信用格付(アビバ・インベスターズが独自に判断した自社格付であり、信用格付会社等による格付ではありません)を構成比率(*)で加重平均したものです。また、当該平均格付は、当ファンドの信用格付ではありません。●アビバ・インベスターズによる自社格付の定義では、BBB格以上を投資適格と位置付けています。なお、当ファンドは信用格付が投資適格未満(BBB格相当未満)の銘柄にも投資を行います。●アビバ・インベスターズによる自社格付は、継続的に見直しを行っています。したがって、当ファンドの信託期間における組入資産に関する格付構成および平均格付の変更頻度は、信用格付会社等による格付の変更頻度と比較して相対的に高くなる可能性があります。

【利回りについて】

利回りは、当ファンドで保有する各CBを株式に転換せず、償還日(プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日)まで保有した場合の利回りを構成比率(*)で加重平均して算出しています。

※組み入れたCBは、当ファンドの信託期間内に順次償還を迎えるため、当資料に記載の利回りは当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回り示すものではありません。

【為替ヘッジコストについて】

為替ヘッジコストは、「為替ヘッジあり」の各為替予約取引について、ヘッジコストを各約定日(取引を行った日)の直物為替レートで算出し、予約金額で加重平均したものです。ファンドの実際のヘッジコストとは異なります。

※実際の為替ヘッジコストは、当ファンドの設定後の資金動向等によって変動します。

【平均残存年数について】

保有CBの残存年数を構成比率(*)で加重平均したものです。プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日を償還日として残存年数を算出しています。

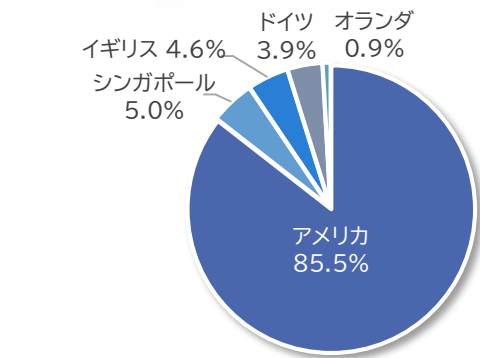
【株価連動率(平均デルタ)について】

保有CBの株価連動率(デルタ)を構成比率(*)で加重平均したものです。

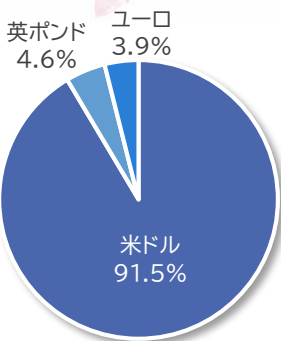
*構成比率は、2024年4月16日時点の保有CBの時価評価額の合計に占める割合です。

以下は、2024年4月16日時点の情報です。
各構成比は、保有CBの時価評価額の合計に占める割合です。
四捨五入の関係で、各構成比の合計が100%にならない場合があります。

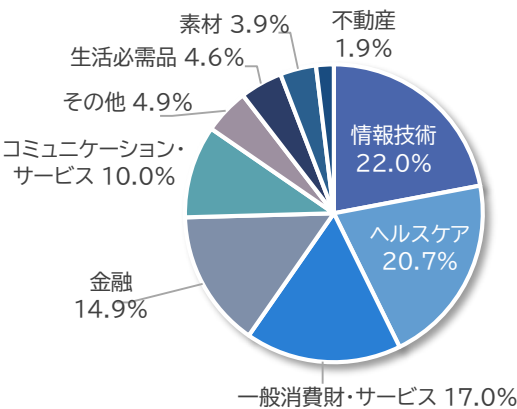
国・地域別構成比



通貨別構成比

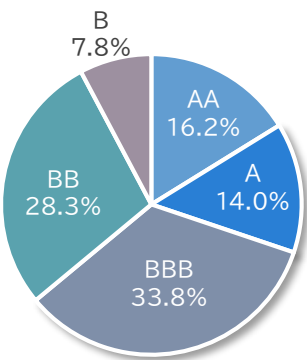


業種別構成比



※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
(業種分類が不明なものは「その他」に分類しています)

格付別構成比



※格付はアビバ・インベスターズによる自社格付です。
(詳細は表面をご覧ください。)

組入上位10銘柄

	銘柄名	償還日	国	通貨	業種	比率 (%)
1	DIGITALOCEAN HOLDINGS	2026/12/1	アメリカ	米ドル	情報技術	5.0
2	VAIL RESORTS INC	2026/1/1	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	5.0
3	TELADOC HEALTH INC	2027/6/1	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	5.0
4	BLACKSTONE MORTGAGE TR	2027/3/15	アメリカ	米ドル	金融	5.0
5	SNAP INC	2027/5/1	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	5.0
6	SEA LTD	2026/9/15	シンガポール	米ドル	コミュニケーション・サービス	5.0
7	PERFICIENT INC	2026/11/15	アメリカ	米ドル	情報技術	5.0
8	REDWOOD TRUST INC	2027/6/15	アメリカ	米ドル	金融	4.9
9	GUARDANT HEALTH INC	2027/11/15	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	4.8
10	OCADO GROUP PLC	2027/1/18	イギリス	英ポンド	生活必需品	4.6

※上記は、当該企業の発行する個別証券への投資を推奨するものではありません。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
出所：ブルームバーグ、アビバ・インベスターズからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

ファンドマネージャーのコメント

ポートフォリオ構築および今後の運用方針について

- 当ファンドのポートフォリオは、市場の流動性や投資魅力度の観点から銘柄選択を行い、設定前のモデルポートフォリオ(2024年3月25日時点)と大きく乖離することなく構築が完了しました。
- ただし、ポートフォリオの構築過程で、一度組み入れていた半導体関連企業のCB価格が、株価の大幅な上昇を受けて値上がりしたことから売却し、他の銘柄へ入れ替えを行いました。
- 今後も、保有するCBの価格が大きく上昇し、償還まで保有した場合のリターンを上回ると判断した場合は、償還を待たずに利益確定のための売却を行うことがあります。また、CBの売却分を他のCBに再投資することによって、運用期間中におけるリターンの最大化を図っていくことが可能であると考えています*。
- 今後も、デュレーションが相対的に短く、高い総合利回りが見込まれる銘柄に着目したポートフォリオを維持しながら、運用を継続して参ります。

* 市況動向や残存期間等によっては、CBに再投資することが困難となる場合があります。その場合には、CB以外の債券や短期金融商品等に再投資を行います。

CB市場の見通し

- CBは債券と株式の両方の性質を持つ資産であり、株価の下落局面における下値抵抗力和、株価上昇時の値上がり期待できる資産です。
- CB市場は引き続き高い利回り水準で取引されており、多くのCBが債券価値に近い水準で取引されています。CBへの投資を通じて、投資家は株価の下振れリスクからの保護を受けながら、株価の上昇にも一定程度追随することが可能となります。また、CBの多くは普通社債と比べ残存期間が短く、金利感応度が低いことなどから、金利上昇によるCB価格への影響は普通社債と比べ限定的と見ています。
- CBは依然として割安な水準で取引されており、株式的価値が過小評価されている可能性があると考えます。今後株価の上昇が期待される局面や、株価の変動性が大きくなることで、株価が転換価格に近づく可能性が高まる局面では、CBの株式的価値が高まることによる値上がり益の獲得も期待できると見ています。

※上記は当資料作成時点におけるアビバ・インベスターズの見解であり、将来予告なく変更となる場合があります。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した受益者様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資リスク

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

<基準価額の変動要因>

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- 当ファンドの主なリスクには価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク等があります。

<その他の留意点>

●ファンドは、原則として信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し、改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジにかかるコストが変動し、設定当初想定以上の水準になる可能性があります。●ファンドは信託期間内に償還を迎えるCB等に投資を行い、償還まで保有することを基本とします。信託期間中にファンドを換金した場合には、CB等を満期まで保有することにより定期的に受け取ることができる利子を受け取れないこと、額面を下回る価格で売却せざるを得ないことがあり、換金価額が投資元本を下回る場合があります。

ファンドの費用

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※当ファンドの購入申込期間は終了しています※

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>2.75%(税抜2.5%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.5%</u>
投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.1275%(税抜1.025%)</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ●監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ●組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合にかかる費用 ●信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会